

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日
上場取引所名

上場会社名 名港海運株式会社
 コード番号 9357 URL <https://www.meiko-trans.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大山 信二 (TEL) 052-661-8134
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	77,698	△7.6	5,265	△15.7	6,536	△6.1	4,541	△2.1
2023年3月期	84,101	3.5	6,247	△3.3	6,959	△1.9	4,641	0.4

(注) 包括利益 2024年3月期 13,478百万円(83.7%) 2023年3月期 7,336百万円(23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	152.15	—	4.1	4.5	6.8
2023年3月期	155.72	—	4.6	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 177百万円 2023年3月期 △312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	151,026	121,792	77.3	3,911.59
2023年3月期	138,975	108,935	75.2	3,507.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 116,804百万円 2023年3月期 104,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,021	△3,707	△5,267	21,404
2023年3月期	9,933	△10,050	1,811	19,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,013	21.8	1.0
2024年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	1,134	25.0	1.0
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△2.4	2,300	△16.6	3,000	△12.9	2,000	△17.1	66.98
通期	77,000	△0.9	4,900	△6.9	6,300	△3.6	4,450	△2.0	149.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,006,204株	2023年3月期	33,006,204株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,145,100株	2023年3月期	3,202,249株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,848,754株	2023年3月期	29,803,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,003	△7.3	2,863	△5.0	3,764	△15.0	2,716	△11.0
2023年3月期	64,761	1.4	3,012	△28.5	4,430	△11.1	3,053	5.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	91.00		—					
2023年3月期	102.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	100,872	82,510	81.8	2,763.15
2023年3月期	93,667	75,180	80.3	2,522.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,510百万円 2023年3月期 75,180百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△2.1	1,750	△9.4	1,200	△15.0	40.19
通期	59,000	△1.7	3,550	△5.7	2,600	△4.3	87.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動やインバウンドによる国内需要の持ち直しの動きが続いているものの、資源価格高騰に伴う物価上昇や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が増加しました。輸入は原油等が増加しましたが、液化天然ガス等は減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車や自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、小麦や油脂原料等の取扱いが減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減	
			金額	増減率
売上高	84,101	77,698	△6,402	△7.6%
営業利益	6,247	5,265	△981	△15.7%
経常利益	6,959	6,536	△423	△6.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,641	4,541	△99	△2.1%

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減	
			金額	増減率
港湾運送部門	50,916	46,094	△4,822	△9.5%
倉庫保管部門	11,228	10,628	△599	△5.3%
陸上運送部門	12,610	12,538	△72	△0.6%
航空貨物運送部門	3,812	2,681	△1,130	△29.7%
その他の部門	3,814	4,056	242	6.4%
① 港湾運送およびその関連 (営業利益)	82,381 (5,500)	75,999 (4,403)	△6,382 (△1,096)	△7.7% (△19.9%)
② 貸貸 (営業利益)	1,719 (727)	1,699 (842)	△20 (114)	△1.2% (15.7%)

① 港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

船内作業が増加となりましたが、海上運賃の下落および海外での取扱いが減少したことにより、減収となりました。

(倉庫保管部門)

国内保管貨物の取扱いが減少したことにより、減収となりました。

(陸上運送部門)

国内外ともに取扱いは前年並みとなりました。

(航空貨物運送部門)

上期は航空需要の低迷により取扱いが低調に推移し、下期にかけて回復がみられたものの、通期では減収となりました。

(その他の部門)

梱包作業等の増加により、増収となりました。

② 貸貸

倉庫貸貸面積の減少により、減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37億78百万円増加し、441億83百万円となりました。これは、現金及び預金が46億85百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて82億73百万円増加し、1,068億43百万円となりました。これは、投資有価証券が97億24百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて120億51百万円増加し、1,510億26百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億90百万円減少し、116億61百万円となりました。これは、短期借入金金が33億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億85百万円増加し、175億73百万円となりました。これは、繰延税金負債が28億7百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて128億57百万円増加し、1,217億92百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が64億58百万円増加したことに加え、利益剰余金が38億42百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（7億70百万円の増加）があり、全体で18億17百万円の増加となりました。これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加5億5百万円があり、現金及び現金同等物の期末残高は214億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、100億21百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が66億6百万円（前年同期比3.0%減）、減価償却費が35億49百万円（前年同期比5.5%増）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、37億7百万円（前年同期比63.1%減）となりました。これは、定期預金の預入による支出が84億67百万円（前年同期比124.9%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、52億67百万円（前年同期は18億11百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が33億円（前年同期比50.0%増）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	75.2	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	25.4	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.5	286.8	347.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、資源価格高騰に伴う物価上昇や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われ

ます。当業界においては、原材料不足の解消による生産回復や物流正常化により、荷動きの回復が期待されるものの、欧州・中国を中心に景気減速が懸念されており、また、資源価格高騰および物流業界における2024年問題等による人手不足への対応が喫緊の課題となっております。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内外において、物流施設および輸送用機器、荷役機器の拡充を進めてまいりました。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

このような環境の下、次期の当社グループの業績は、上期は取扱いが減少、下期にかけ回復を見込み、売上高は770億円（前年同期比0.9%減）、営業利益49億円（同6.9%減）、経常利益63億円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億50百万円（同2.0%減）を見込んでおります。

また当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実が経営上の重要課題の一つと認識しており、本年2月9日に開示しました「指名・報酬諮問委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、指名・報酬諮問委員会を設置して取締役等の指名および報酬等に関する方針および手続きの公平性・独立性・客観性を強化しております。引き続き、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,224,459	26,910,390
受取手形	17,101	24,710
電子記録債権	682,388	658,656
売掛金	13,232,330	12,937,550
未収還付法人税等	72,157	70,595
その他	4,203,090	3,619,305
貸倒引当金	△25,723	△37,350
流動資産合計	40,405,803	44,183,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,476,947	75,375,477
減価償却累計額	△37,022,867	△39,124,829
建物及び構築物（純額）	37,454,079	36,250,648
機械装置及び運搬具	17,433,655	17,904,186
減価償却累計額	△13,222,510	△13,719,884
機械装置及び運搬具（純額）	4,211,145	4,184,301
土地	28,193,780	28,223,769
リース資産	1,062,117	1,085,994
減価償却累計額	△648,760	△625,079
リース資産（純額）	413,357	460,914
使用権資産	4,011,538	1,279,130
減価償却累計額	△2,945,335	△671,816
使用権資産（純額）	1,066,202	607,313
建設仮勘定	108,214	17,282
その他	2,529,669	2,763,899
減価償却累計額	△1,743,411	△1,998,463
その他（純額）	786,258	765,435
有形固定資産合計	72,233,038	70,509,664
無形固定資産		
ソフトウェア	139,982	105,156
ソフトウェア仮勘定	292,525	422,927
リース資産	3,004	14,253
その他	38,988	33,263
無形固定資産合計	474,500	575,601
投資その他の資産		
投資有価証券	21,854,263	31,578,924
長期貸付金	590,610	555,230
繰延税金資産	787,542	573,507
退職給付に係る資産	1,157,672	1,510,111
その他	1,666,463	1,734,943
貸倒引当金	△194,884	△194,882
投資その他の資産合計	25,861,667	35,757,834
固定資産合計	98,569,207	106,843,100
資産合計	138,975,010	151,026,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,750,701	4,933,244
短期借入金	3,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	589,756	554,756
リース債務	836,449	419,356
未払法人税等	435,361	927,556
賞与引当金	1,752,078	1,645,257
その他	3,187,923	3,181,103
流動負債合計	14,852,270	11,661,273
固定負債		
長期借入金	5,603,552	5,050,712
リース債務	703,912	702,618
繰延税金負債	1,724,813	4,532,197
役員退職慰労引当金	9,953	4,211
退職給付に係る負債	4,164,620	4,208,358
資産除去債務	2,038,138	2,067,410
未払役員退職慰労金	179,625	26,225
その他	763,014	981,790
固定負債合計	15,187,629	17,573,524
負債合計	30,039,900	29,234,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	93,626,812	97,469,563
自己株式	△2,304,891	△2,228,615
株主資本合計	95,269,669	99,188,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346,825	14,805,154
為替換算調整勘定	832,574	2,548,949
退職給付に係る調整累計額	91,000	261,741
その他の包括利益累計額合計	9,270,399	17,615,845
非支配株主持分	4,395,041	4,987,619
純資産合計	108,935,110	121,792,162
負債純資産合計	138,975,010	151,026,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	84,101,307	77,698,419
売上原価	68,200,342	62,017,173
売上総利益	15,900,964	15,681,245
販売費及び一般管理費	9,653,792	10,415,527
営業利益	6,247,172	5,265,717
営業外収益		
受取利息	37,450	256,536
受取配当金	774,087	835,508
持分法による投資利益	-	177,631
為替差益	74,354	-
その他	186,043	169,668
営業外収益合計	1,071,935	1,439,346
営業外費用		
支払利息	34,639	28,851
為替差損	-	125,700
持分法による投資損失	312,082	-
その他	12,818	14,467
営業外費用合計	359,540	169,019
経常利益	6,959,567	6,536,044
特別利益		
投資有価証券売却益	29,694	119,007
固定資産売却益	-	84,743
特別利益合計	29,694	203,751
特別損失		
固定資産解体費用	176,581	-
投資有価証券評価損	3,362	-
減損損失	-	133,012
特別損失合計	179,944	133,012
税金等調整前当期純利益	6,809,317	6,606,783
法人税、住民税及び事業税	1,731,958	1,808,768
法人税等調整額	89,147	△11,302
法人税等合計	1,821,105	1,797,465
当期純利益	4,988,211	4,809,318
非支配株主に帰属する当期純利益	347,098	267,719
親会社株主に帰属する当期純利益	4,641,113	4,541,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,988,211	4,809,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671,189	6,661,425
為替換算調整勘定	1,753,355	1,777,734
退職給付に係る調整額	△123,028	178,356
持分法適用会社に対する持分相当額	46,996	51,182
その他の包括利益合計	2,348,512	8,668,698
包括利益	7,336,724	13,478,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,871,435	12,887,044
非支配株主に係る包括利益	465,289	590,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,597,043	90,103,348	△2,304,833	91,746,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117,650		△1,117,650
親会社株主に帰属する当期純利益			4,641,113		4,641,113
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,523,463	△58	3,523,404
当期末残高	2,350,704	1,597,043	93,626,812	△2,304,891	95,269,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,704,605	△870,030	205,503	7,040,078	3,935,234	102,721,576
当期変動額						
剰余金の配当						△1,117,650
親会社株主に帰属する当期純利益						4,641,113
自己株式の取得						△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642,219	1,702,604	△114,502	2,230,321	459,806	2,690,128
当期変動額合計	642,219	1,702,604	△114,502	2,230,321	459,806	6,213,533
当期末残高	8,346,825	832,574	91,000	9,270,399	4,395,041	108,935,110

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,597,043	93,626,812	△2,304,891	95,269,669
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044,270		△1,044,270
親会社株主に帰属する当期純利益			4,541,598		4,541,598
自己株式の取得				△308	△308
自己株式の処分				76,584	76,584
連結範囲の変動			345,423		345,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,842,751	76,276	3,919,027
当期末残高	2,350,704	1,597,043	97,469,563	△2,228,615	99,188,696

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,346,825	832,574	91,000	9,270,399	4,395,041	108,935,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,044,270
親会社株主に帰属する当期純利益						4,541,598
自己株式の取得						△308
自己株式の処分						76,584
連結範囲の変動						345,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,458,329	1,716,375	170,741	8,345,445	592,578	8,938,024
当期変動額合計	6,458,329	1,716,375	170,741	8,345,445	592,578	12,857,052
当期末残高	14,805,154	2,548,949	261,741	17,615,845	4,987,619	121,792,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,809,317	6,606,783
減価償却費	3,366,272	3,549,898
減損損失	-	133,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,384	10,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,943	△106,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,541	△5,741
退職給付に係る資産・負債の増減額	△101,586	△53,415
受取利息及び受取配当金	△811,537	△1,092,045
支払利息	34,639	28,851
為替差損益 (△は益)	△111	△127
持分法による投資損益 (△は益)	312,082	△177,631
固定資産売却損益 (△は益)	-	△84,743
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,694	△119,007
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,362	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,813,793	714,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△909,436	△96,223
未収消費税等の増減額 (△は増加)	686,955	258,388
その他	73,479	696,589
小計	11,248,637	10,262,101
利息及び配当金の受取額	841,840	1,122,401
利息の支払額	△34,639	△28,851
法人税等の支払額	△2,217,311	△1,406,586
法人税等の還付額	95,432	72,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,933,959	10,021,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,764,673	△8,467,613
定期預金の払戻による収入	2,378,501	6,319,154
有形固定資産の取得による支出	△8,338,000	△1,639,663
有形固定資産の売却による収入	36,809	98,147
無形固定資産の取得による支出	△169,082	△160,687
投資有価証券の取得による支出	△371,893	△99,154
投資有価証券の売却による収入	71,064	151,034
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	40,930	35,380
その他	67,777	56,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,050,066	△3,707,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	-
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△3,300,000
長期借入れによる収入	3,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△701,823	△587,840
リース債務の返済による支出	△263,804	△329,427
自己株式の純増減額 (△は増加)	△58	△308
配当金の支払額	△1,117,650	△1,044,270
非支配株主への配当金の支払額	△5,601	△5,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,062	△5,267,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	675,607	770,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,370,563	1,817,340
現金及び現金同等物の期首残高	16,711,198	19,081,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	505,283
現金及び現金同等物の期末残高	19,081,761	21,404,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,381,597	1,719,709	84,101,307	—	84,101,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	537,938	541,538	△541,538	—
計	82,385,197	2,257,648	84,642,846	△541,538	84,101,307
セグメント利益	5,500,656	727,958	6,228,615	18,557	6,247,172
セグメント資産	102,881,956	14,712,581	117,594,537	21,380,472	138,975,010
その他の項目					
減価償却費	2,855,960	510,311	3,366,272	—	3,366,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,709,077	165,803	6,874,880	—	6,874,880

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18,557千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,380,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,008,933千円及び投資と資本の相殺消去5,628,460千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,999,335	1,699,083	77,698,419	—	77,698,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,788	530,860	535,648	△535,648	—
計	76,004,123	2,229,944	78,234,068	△535,648	77,698,419
セグメント利益	4,403,986	842,104	5,246,091	19,626	5,265,717
セグメント資産	106,536,024	14,590,699	121,126,723	29,900,236	151,026,960
その他の項目					
減価償却費	3,061,742	488,156	3,549,898	—	3,549,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,938,774	123,128	2,061,902	—	2,061,902

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19,626千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,900,236千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,528,799千円及び投資と資本の相殺消去5,628,562千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,507.59円	3,911.59円
1株当たり当期純利益金額	155.72円	152.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,641,113	4,541,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,641,113	4,541,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,803	29,848

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	108,935,110	121,792,162
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	4,395,041	4,987,619
(うち非支配株主持分 (千円))	(4,395,041)	(4,987,619)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	104,540,069	116,804,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	29,803	29,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。